2022・2023・2024 年度

東海地域　設備投資計画調査

＜2023 年度計画＞
製造業、非製造業ともに 20%を超えて大幅に増加し新たな成長へ
自動車電動化をはじめデジタル化がけん引、脱炭素や物流効率化に向け投資増

Ⅰ. 調査要領

Ⅱ. 調査結果
1. 東海地域　2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要
2. 全国　2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要
3. 東海地域　業種別動向
（1）. 2022 年度実績
（2）. 2023 年度計画
4. 東海地域　主要業種の投資動向（2022 度実績、2023 年度計画）
5. 2022・2023・2024 年度　設備投資動向
（1）. 東海地域
（2）. 全国
6. 地域別　設備投資動向（2022 年度実績、2023 年度計画）

Ⅲ. 付表
（付表1）設備投資増減率の推移（東海、全国）
（付表2）名目設備投資指数推移（東海、全国）
（付表3）東海地域　調査時点別増減率　長期推移
（付表4）東海地域　県別設備投資動向

2023 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
東海支店

Ⅰ．調査要領

1．調査目的　　東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海 4 県）における民間企業の設備投資動向の把握。

2．調査内容　　2022 年度の設備投資実績及び 2023・2024 年度の設備投資計画についてのアンケート調査。

3．調査時点　　2023 年 6 月 23 日（金）

4．調査対象　　原則、資本金 1 億円以上の民間法人企業（ただし金融保険業などを除く）。

5．設備投資の範囲

設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（減価償却を控除せず）で調査した。

6．集計方法の特徴

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計。

7．全国の回答率

57.6%（＝（回答社数）5,432 社/（調査対象社数）9,434 社）

8．東海地域の設備投資集計対象

本調査における東海地域の設備投資とは、設備投資を実施する企業が東海地域に本社を有するか否かを問わず、全回答社数（5,432 社）を対象に東海地域で実施される設備投資額を集計したものである。

東海地域に設備投資を実施すると回答した企業は 897 社である。

【参考】調査時期と調査対象年度

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2019年6月	計画				
2020年6月	計画	計画			
2021年6月	実績	計画	計画		
2022年6月		実績(A)	計画	計画	
2023年6月			**実績(B)**	**計画(C)**	**計画**

（注）2022 年度の増減率：(B－A)／A　2023 年度の増減率：(C－B)／B
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

今回も多くの企業の方にご協力いただき、御礼申し上げます。

Ⅱ．調査結果

１．東海地域　2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

（単位：%）	2021 実績	今回調査 2022 実績	今回調査 2023 計画	（参考） 2024 計画
全産業	7.4	3.7	25.0	▲18.5
（同除電力）	（ 10.8）	（ 1.1）	（ 24.8）	（ ▲19.6）
製造業	12.1	1.9	25.6	▲27.7
非製造業	▲2.2	8.1	23.0	▲6.5
（同除電力）	（ 6.0）	（ ▲1.9）	（ 22.0）	（ ▲8.4）

［2022 年度実績］

・ 2022 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業が増加（1.9%増）したことに加え、非製造業も増加（8.1%増）に転じ、全産業も 2 期連続の増加（3.7%増）となった。

・ 電力を除いた全産業ベースでも 2 期連続の増加（1.1%増）となったが、電力を除いた非製造業は減少（1.9%減）となった。

［2023 年度計画］

・ 2023 年度計画は、製造業が二桁増（25.6%増）となるとともに、非製造業も二桁増（23.0%増）となり、全産業でも大幅増（25.0%増）となる。

・ 電力を除いた全産業ベースでも、大幅増（24.8%増）となる。

［2024 年度計画］

・ 2024 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く参考値にとどまるが、全産業では減少（18.5%減）となる。

２．全国　2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

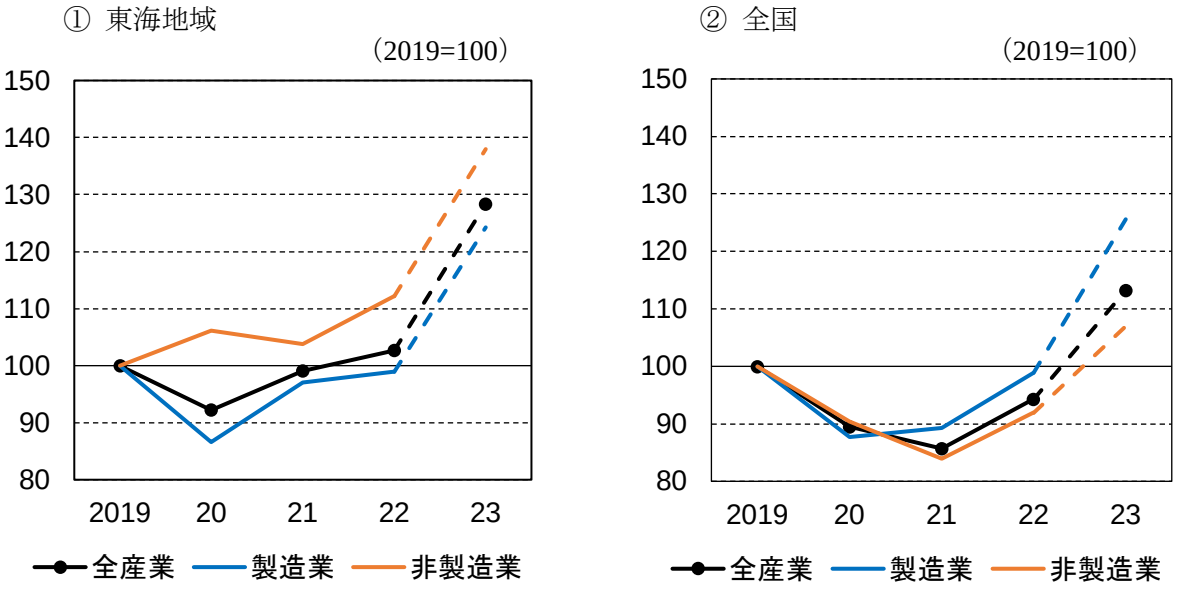
（単位：％）		2021 実績	今回調査 2022 実績	今回調査 2023 計画
東海	全産業	7.4	3.7	25.0
	製造業	12.1	1.9	25.6
	非製造業	▲2.2	8.1	23.0
全国	全産業	▲4.2	10.0	20.1
	製造業	1.8	10.8	27.0
	非製造業	▲7.1	9.5	16.4

［全国］

・　2022 年度実績は、製造業は 10.8%増と増加幅が拡大することに加え、非製造業も 3 期振りに増加（9.5%増）に転じたことから、全産業も 3 期振りに増加（10.0%増）となった。

・　2023 年度計画は製造業（27.0%増）、非製造業（16.4%増）ともに二桁増となり、全産業は大きく増加（20.1%増）する。

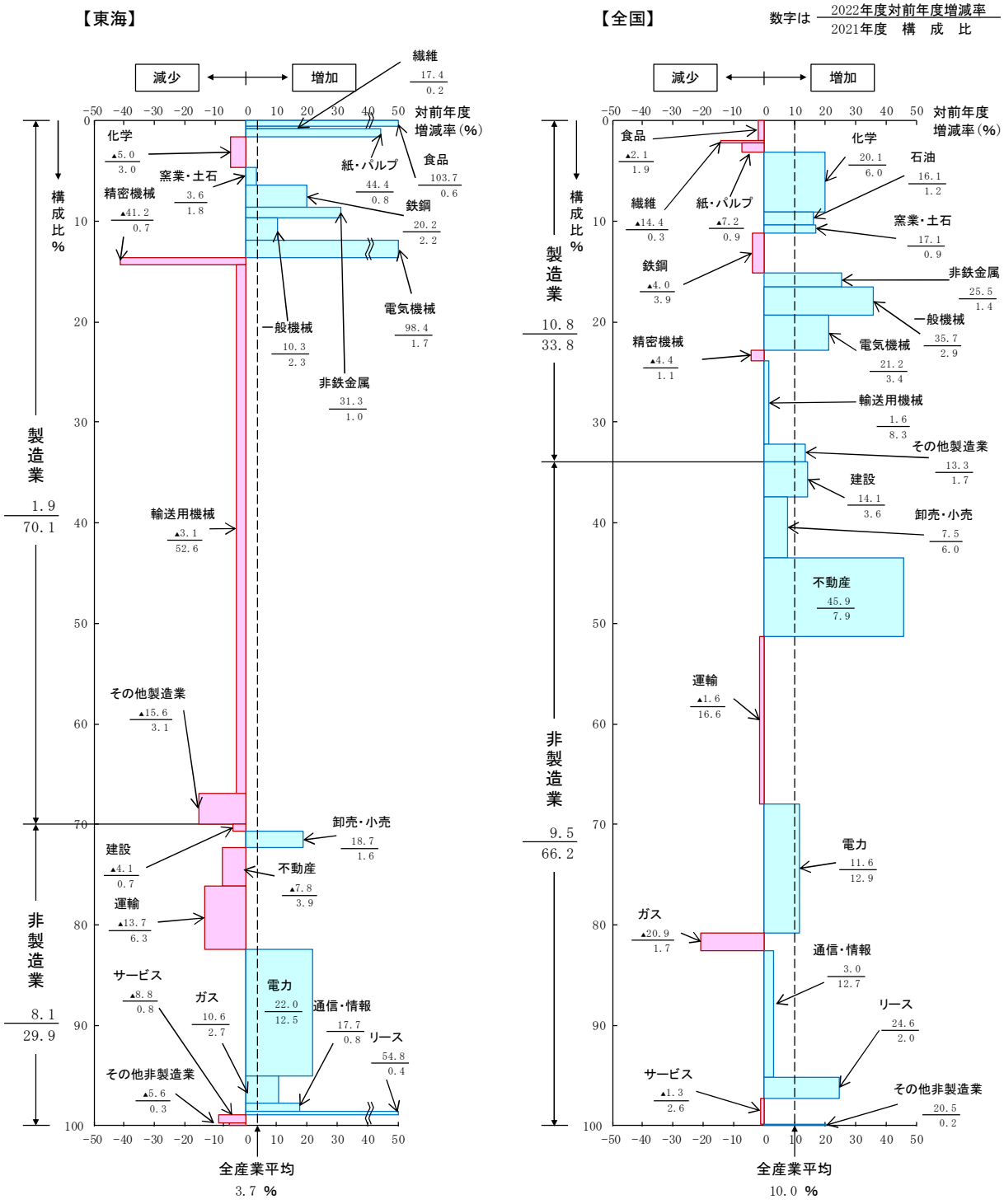
（図）コロナ後の東海地域と全国の設備投資推移（指数）



３．東海地域　業種別動向　（１）2022 年度実績

製造業は、一部で電動化投資の強化に備えた既存投資の見直しがあった輸送用機械（3.1%減）や、大型投資の反動減となったその他製造業（15.6%減）、精密機械（41.2%減）が減少したものの、パワー半導体及び自動車電動化等に対応した電子部品の能力増強が拡大した電気機械（98.4%増）や環境負荷の低い電炉設備の能力増強がけん引した鉄鋼（20.2%増）、及び設備の維持更新が増えた非鉄金属（31.3%増）が増加し、製造業全体では 1.9%の増加となった。

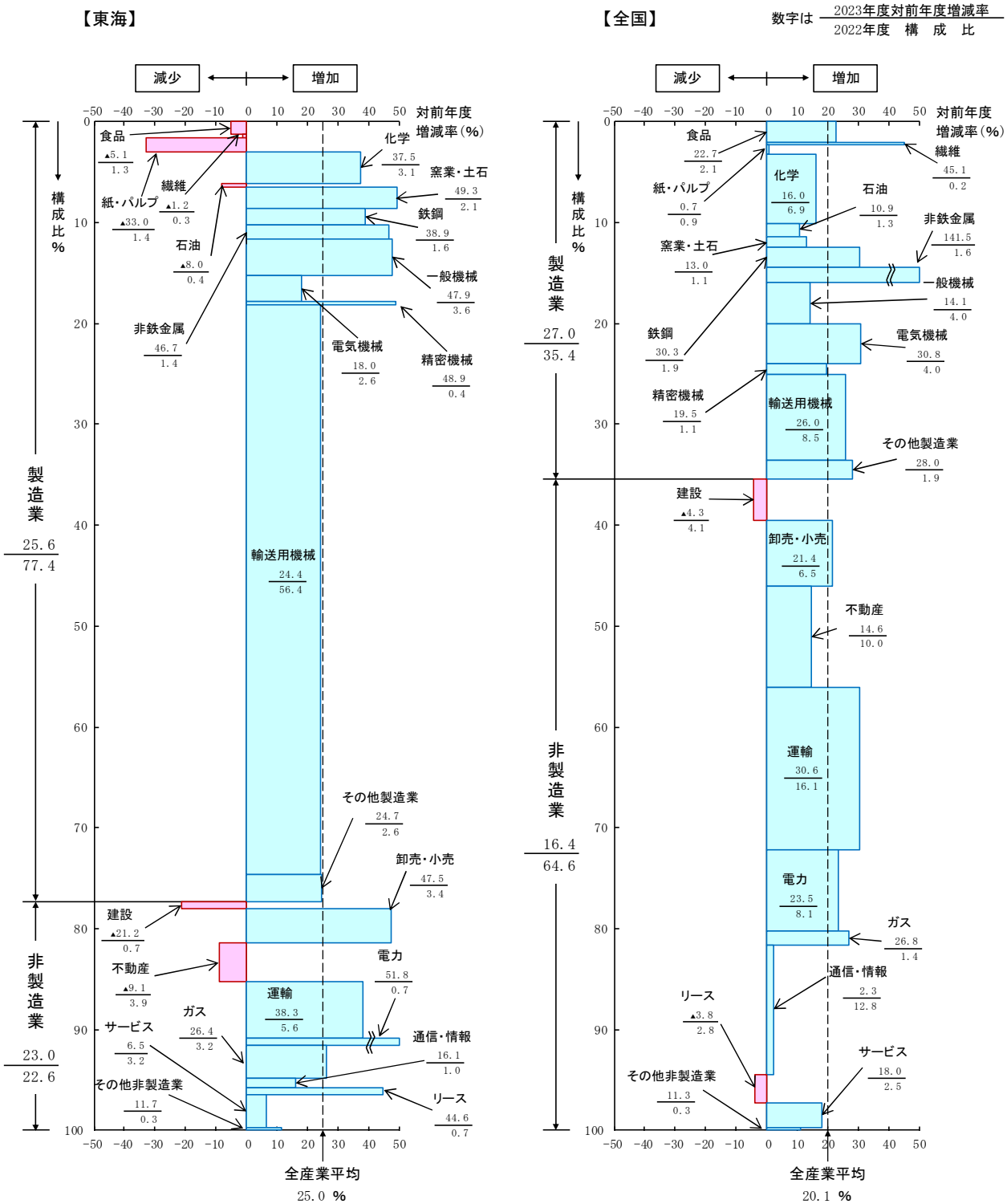
非製造業は、大型の物流施設や商業施設の建設が終了した運輸（13.7%減）や、商業施設やオフィスビルなど大型投資が一服した不動産（7.8%減）が減少したものの、再生可能エネルギーの活用など脱炭素に向けた投資が伸長した電力（22.0%増）が大きく増加したほか、供給設備の維持更新投資が増加したガス（10.6%増）、維持更新投資に加え、出店など新規投資も再開され増加に転じた卸売・小売（18.7%増）などが増加し、非製造業全体では前期比 8.1%の増加となった。



３．東海地域　業種別動向　（２）2023 年度計画

製造業は、2022 年度に実施した大型投資の反動減となる一部業種を除き、ほぼ全ての業種で増加する。輸送用機械は、完成車メーカー、部品メーカーともに電動化対応投資が強化され大きく増加する（24.4%増）。自動化・省人化ニーズに対応する産業用ロボット関連の能力増強が大きく増加する一般機械（47.9%増）、電子材料の需要増に対応した能力増強や研究開発がけん引する化学（37.5%増）、半導体関連や自動車電動化に対応する能力増強や研究開発がけん引する窯業・土石（49.3%増）など、自動車電動化をはじめデジタル技術の高度化・社会実装に対応した投資がけん引し、製造業全体では 25.6%の大幅増となる。

非製造業は、不動産（9.1%減）が大型投資の一服により引き続き減少するものの、先送りされていた交通関連投資が本格化する運輸（38.3%増）や物流施設の大型投資がけん引する卸売・小売（47.5%増）、再生可能エネルギーの新設等がけん引するガス（26.4%増）、電力（51.8%増）など多くの業種で大きく伸び、非製造業全体では 23.0%の大幅増となる。



４．東海地域　主要業種の投資動向（2022 年度実績、2023 年度計画）

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、(　)内の数字は設備投資の増減率（2022 年度、2023 年度）を、{　}内の数字は 2022 年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

＜製造業＞

輸送用機械 （▲3．1%、24．4%） {56．4%}

２２年度実績：電動化投資が継続するものの、一部で電動化投資の強化に備えた既存投資の見直しがあり、全体では減少した。

２３年度計画：完成車メーカー、部品メーカーともに電動化投資が強化され、大幅増となる。

一般機械 （10．3%、47．9%） {3．6%}

２２年度実績：自動化・省人化ニーズに対応する産業用ロボット関連の能力増強を中心に増加した。

２３年度計画：自動化・省人化ニーズに対応する産業用ロボット関連の能力増強を中心に増加幅が更に拡大する。

化学 （▲5．0%、37．5%） {3．1%}

２２年度実績：大型投資の終了や一部先送りにより減少した。

２３年度計画：デジタル製品の高度化や自動車電動化等に対応する電子材料の能力増強及び研究開発がけん引し大きく増加する。

電気機械 （98．4%、18．0%） {2．6%}

２２年度実績：パワー半導体のほか、自動車電動化等に対応した電子部品の能力増強が拡大し大幅増となった。

２３年度計画：パワー半導体及び自動車電動化等に対応した能力増強が継続する。

窯業・土石 （3．6%、49．3%） {2．1%}

２２年度実績：部材不足による投資の一部先送りにより微増にとどまった。

２３年度計画：半導体関連及び自動車電動化に対応した能力増強や研究開発がけん引し、大きく増加する。

＜非製造業＞

運輸 （▲13．7%、38．3%）｛5．6%｝

２２年度実績：大型の物流施設や商業施設の建設が終了し減少した。

２３年度計画：物流施設の大型投資に加え、先送りされていた交通関連投資が本格的に再開し、大幅に増加する。

不動産 （▲7．8%、▲9．1%）｛3．9%｝

２２年度実績：商業施設やオフィスビルなど大型投資が一服し、減少した。

２３年度計画：ホテルなど大型投資が一服し、引き続き減少する。

卸売･小売 （18．7%、47．5%）｛3．4%｝

２２年度実績：維持更新投資に加え、出店など新規投資も再開され増加に転じた。

２３年度計画：物流施設の大型投資がけん引し、大幅に増加する。

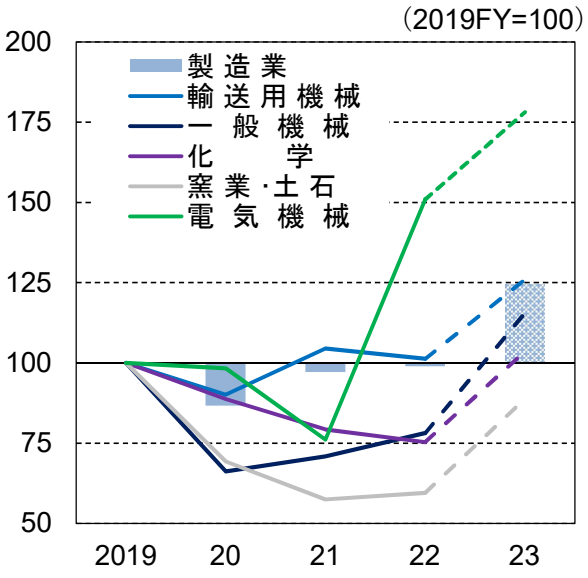
ガス （10．6%、26．4%）｛3．2%｝

２２年度実績：供給設備の維持更新投資が増加した。

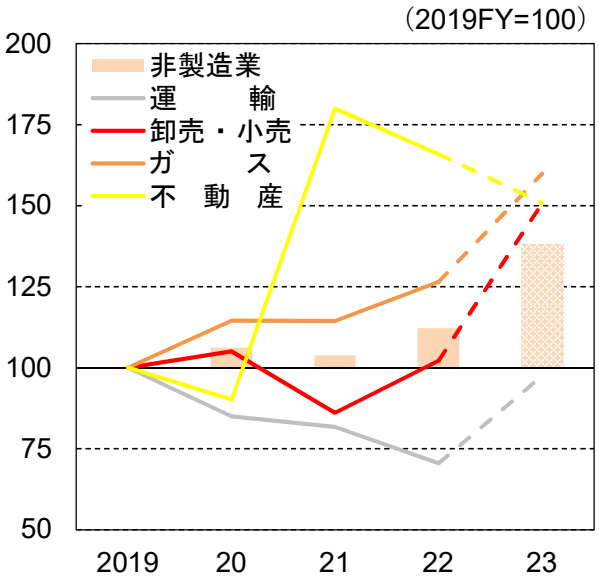
２３年度計画：再生可能エネルギーの新設など脱炭素に向けた投資がけん引し増加する。

(図表)コロナ後の東海地域における設備投資推移(指数)

①製造業



②非製造業



5（1） 2022･2023･2024年度 設備投資動向 (東海地域)

（億円、%）

業種	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増減率		
	21年度 実績 (A)	22年度 実績 (B)	22年度 実績 (C)	23年度 計画 (D)	23年度 計画 (E)	24年度 計画 (F)	22/21 (B-A)／A	23/22 (D-C)／C	24/23 (F-E)／E
全産業	16,054	16,654	15,442	19,298	4,795	3,907	3.7	25.0	-18.5
製造業	11,254	11,466	11,944	14,997	2,717	1,965	1.9	25.6	-27.7
食品	94	192	207	197	152	120	103.7	-5.1	-21.2
繊維	39	46	52	52	12	17	17.4	-1.2	33.2
紙･パルプ	135	195	213	143	80	62	44.4	-33.0	-22.5
化学	484	460	474	652	108	143	-5.0	37.5	31.6
石油	3	16	59	54	54	42	398.8	-8.0	-22.1
窯業・土石	289	299	332	495	254	289	3.6	49.3	13.7
鉄鋼	350	421	248	344	28	42	20.2	38.9	49.0
非鉄金属	167	219	213	312	36	42	31.3	46.7	17.0
一般機械	368	406	560	828	181	58	10.3	47.9	-67.9
電気機械	274	544	405	478	232	161	98.4	18.0	-30.4
(電子部品等)	183	373	225	212	212	146	103.3	-5.8	-30.7
精密機械	116	68	68	101	100	3	-41.2	48.9	-96.8
輸送用機械	8,444	8,186	8,709	10,837	1,237	795	-3.1	24.4	-35.8
(自動車)	8,399	8,125	8,648	10,781	1,182	702	-3.3	24.7	-40.6
その他製造業	492	415	406	506	243	192	-15.6	24.7	-20.9
非製造業	4,799	5,189	3,497	4,301	2,078	1,942	8.1	23.0	-6.5
建設	108	103	110	86	61	54	-4.1	-21.2	-11.2
卸売･小売	253	300	526	775	336	366	18.7	47.5	9.1
不動産	626	577	595	541	324	147	-7.8	-9.1	-54.7
運輸	1,009	871	860	1,190	328	298	-13.7	38.3	-9.1
電力・ガス	2,434	2,922	608	797	302	296	20.0	31.2	-1.8
(電力)	2,008	2,450	114	173	118	146	22.0	51.8	23.4
(ガス)	427	472	493	624	183	150	10.6	26.4	-18.1
通信･情報	126	148	155	179	84	94	17.7	16.1	11.7
リース	69	107	111	160	156	184	54.8	44.6	18.4
サービス	125	114	487	518	483	502	-8.8	6.5	3.9
その他非製造業	50	47	47	53	5	1	-5.6	11.7	-88.1

（注）1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額･構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース（比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出）。

4. その他製造業 ： 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

5（2） 2022･2023･2024年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業種	設備投資額		設備投資額		設備投資額		増減率		
	21年度 実績 (A)	22年度 実績 (B)	22年度 実績 (C)	23年度 計画 (D)	23年度 計画 (E)	24年度 計画 (F)	22/21 (B-A)／A	23/22 (D-C)／C	24/23 (F-E)／E
全産業	183,458	201,717	188,599	226,564	55,946	54,249	10.0	20.1	-3.0
製造業	61,999	68,690	66,834	84,885	23,657	22,474	10.8	27.0	-5.0
食品	3,528	3,454	3,996	4,904	1,329	1,223	-2.1	22.7	-8.0
繊維	543	465	471	683	186	158	-14.4	45.1	-14.8
紙･パルプ	1,717	1,593	1,645	1,657	774	797	-7.2	0.7	3.0
化学	10,999	13,209	12,946	15,018	3,116	3,880	20.1	16.0	24.5
石油	2,127	2,469	2,515	2,790	1,582	2,443	16.1	10.9	54.4
窯業・土石	1,634	1,914	2,019	2,282	810	1,088	17.1	13.0	34.3
鉄鋼	7,123	6,835	3,646	4,752	981	857	-4.0	30.3	-12.7
非鉄金属	2,498	3,136	3,026	7,310	2,703	1,910	25.5	141.5	-29.4
一般機械	5,341	7,245	7,499	8,553	1,940	1,752	35.7	14.1	-9.7
電気機械	6,193	7,506	7,477	9,782	2,675	2,225	21.2	30.8	-16.8
(電子部品等)	3,342	4,200	5,789	7,451	2,210	1,542	25.7	28.7	-30.2
精密機械	2,018	1,930	2,020	2,414	861	460	-4.4	19.5	-46.6
輸送用機械	15,218	15,468	15,944	20,092	4,672	3,956	1.6	26.0	-15.3
(自動車)	14,848	14,967	15,403	19,459	4,200	3,461	0.8	26.3	-17.6
その他製造業	3,061	3,469	3,629	4,647	2,029	1,725	13.3	28.0	-14.9
非製造業	121,459	133,027	121,765	141,679	32,289	31,775	9.5	16.4	-1.6
建設	6,674	7,613	7,739	7,404	770	551	14.1	-4.3	-28.5
卸売･小売	10,930	11,749	12,331	14,971	4,654	4,778	7.5	21.4	2.7
不動産	14,418	21,040	18,890	21,653	6,767	6,528	45.9	14.6	-3.5
運輸	30,404	29,905	30,338	39,636	10,285	10,945	-1.6	30.6	6.4
電力・ガス	26,872	28,938	17,920	22,216	3,517	2,873	7.7	24.0	-18.3
(電力)	23,674	26,409	15,338	18,942	2,406	2,002	11.6	23.5	-16.8
(ガス)	3,198	2,529	2,582	3,274	1,111	871	-20.9	26.8	-21.6
通信･情報	23,347	24,044	24,118	24,674	1,102	1,040	3.0	2.3	-5.6
リース	3,663	4,564	5,255	5,053	2,736	2,577	24.6	-3.8	-5.8
サービス	4,735	4,672	4,668	5,509	2,023	2,117	-1.3	18.0	4.6
その他非製造業	417	503	505	562	436	366	20.5	11.3	-15.9

（注）1. 資本金1億円以上の企業の数値。

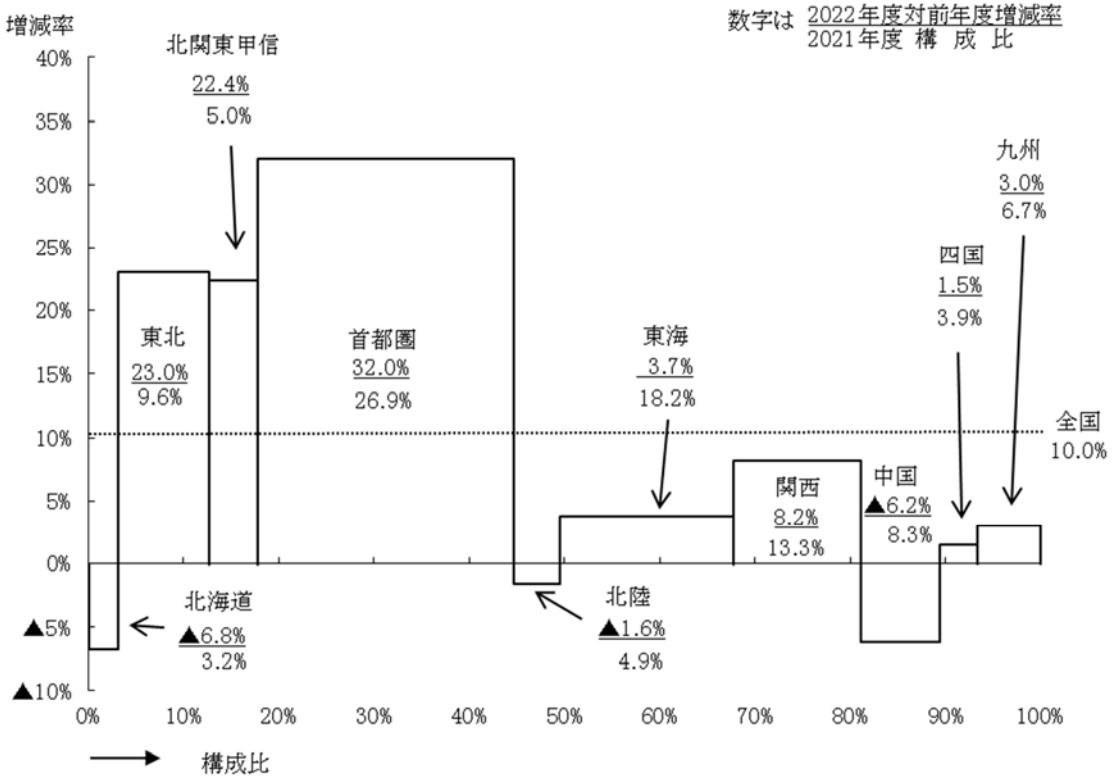
2. 四捨五入の関係で金額･構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース（比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出）。

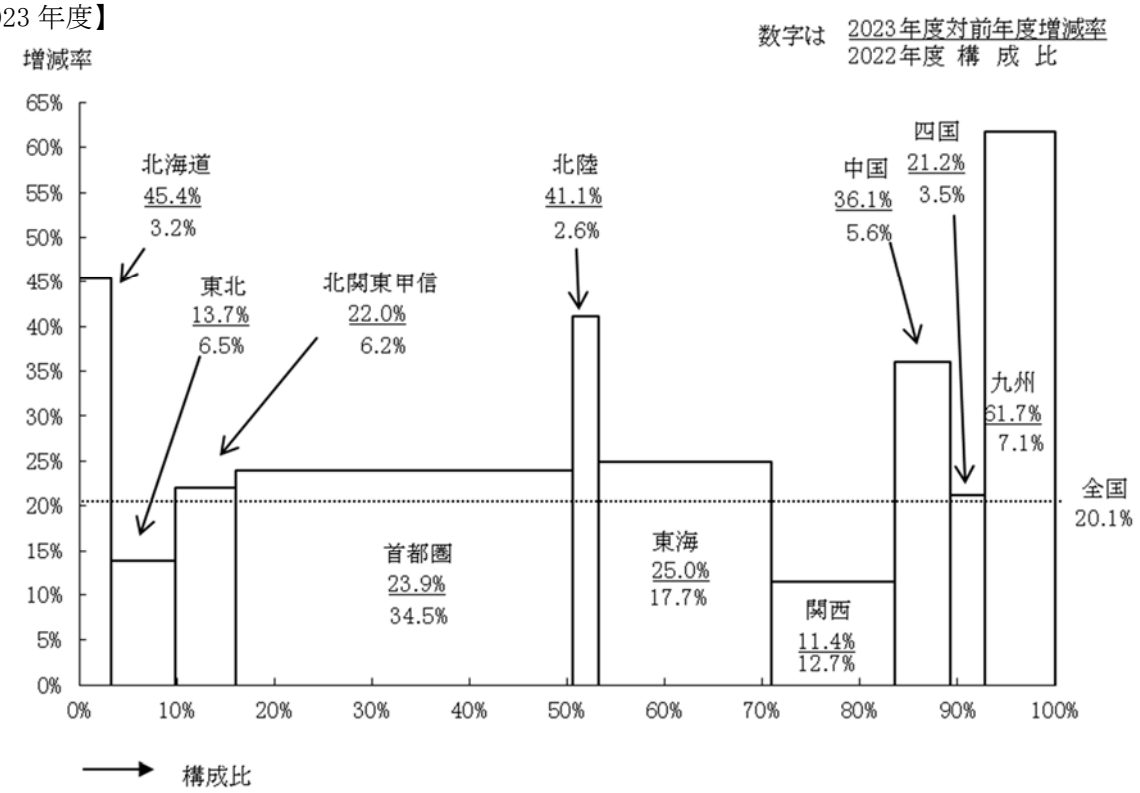
4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6. 地域別　設備投資動向（2022 年度実績、2023 年度計画）

【2022 年度】



【2023 年度】



（注）１. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
２. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で 100%とならない場合がある。

（付表1） 設備投資増減率の推移（東海、全国）

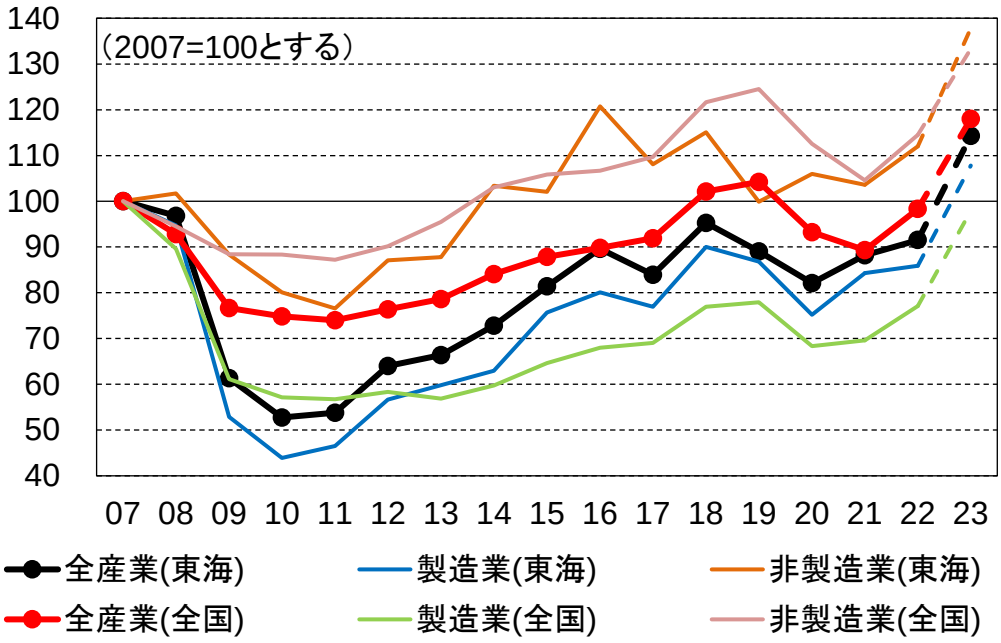
（対前年度比：%）

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	(和暦)	東海	東海	東海	全国	全国	全国
1990	H2	16.1	22.3	7.0	15.4	21.5	11.5
1991	H3	5.8	0.9	14.7	8.0	5.1	10.1
1992	H4	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 18.1	▲ 0.3
1993	H5	▲ 14.2	▲ 27.0	3.2	▲ 11.5	▲ 23.5	▲ 5.0
1994	H6	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 7.0
1995	H7	9.2	24.2	▲ 3.9	2.7	11.5	▲ 0.8
1996	H8	5.0	6.0	3.9	7.0	6.1	7.4
1997	H9	▲ 0.5	7.2	▲ 9.1	▲ 1.5	4.3	▲ 4.2
1998	H10	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 5.5
1999	H11	▲ 6.6	▲ 17.4	7.4	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 4.7
2000	H12	2.2	4.6	▲ 0.1	4.4	12.7	0.9
2001	H13	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.1
2002	H14	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 7.6
2003	H15	3.6	17.3	▲ 10.4	▲ 1.1	10.6	▲ 5.8
2004	H16	7.8	18.5	▲ 6.4	1.9	14.9	▲ 4.3
2005	H17	6.6	22.5	▲ 19.4	8.8	15.2	5.1
2006	H18	11.1	12.0	8.8	7.2	12.2	4.0
2007	H19	1.5	0.1	6.2	6.7	5.6	7.4
2008	H20	▲ 3.2	▲ 5.3	1.7	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 5.5
2009	H21	▲ 36.7	▲ 44.1	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 31.8	▲ 6.4
2010	H22	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.1
2011	H23	2.0	5.9	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3
2012	H24	18.9	21.9	13.7	3.2	2.8	3.4
2013	H25	3.8	5.5	0.8	3.0	▲ 2.5	5.9
2014	H26	9.7	5.3	17.8	6.9	5.0	7.9
2015	H27	11.8	20.2	▲ 1.3	4.5	8.3	2.7
2016	H28	10.0	5.8	18.3	2.2	5.1	0.8
2017	H29	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 10.5	2.4	1.6	2.8
2018	H30	13.5	17.0	6.5	11.1	11.4	10.9
2019	R元	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 13.2	2.0	1.3	2.4
2020	R2	▲ 7.8	▲ 13.4	6.1	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 9.6
2021	R3	7.4	12.1	▲ 2.2	▲ 4.2	1.8	▲ 7.1
2022	R4	3.7	1.9	8.1	10.0	10.8	9.5
2023(計画)	R5	25.0	25.6	23.0	20.1	27.0	16.4

（付表2） 名目設備投資指数推移（東海、全国）

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	（和暦）	東海	東海	東海	全国	全国	全国
2007	H19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2008	H20	96.8	94.7	101.7	92.8	89.6	94.5
2009	H21	61.3	52.9	88.4	76.7	61.1	88.5
2010	H22	52.7	43.9	80.1	74.8	57.1	88.4
2011	H23	53.8	46.5	76.6	74.0	56.7	87.2
2012	H24	64.0	56.7	87.1	76.4	58.3	90.2
2013	H25	66.4	59.8	87.8	78.6	56.9	95.5
2014	H26	72.8	63.0	103.4	84.1	59.7	103.0
2015	H27	81.4	75.7	102.0	87.9	64.7	105.8
2016	H28	89.6	80.1	120.7	89.8	68.0	106.7
2017	H29	83.9	77.0	108.0	91.9	69.1	109.7
2018	H30	95.3	90.0	115.1	102.2	76.9	121.6
2019	R元	89.1	86.8	99.9	104.2	77.9	124.5
2020	R2	82.1	75.2	106.0	93.3	68.3	112.6
2021	R3	88.2	84.3	103.6	89.3	69.6	104.6
2022	R4	91.5	85.9	112.0	98.3	77.1	114.5
2023（計画）	R5	114.3	107.8	137.8	118.0	97.9	133.3

（注）名目設備投資指数の基準年を2007年（リーマン前）とする。



（付表3）東海地域　調査時点別増減率　長期推移

（対前年度比：%）

西暦	和暦	全産業			製造業			非製造業		
		前年度6月計画	当年度6月計画	翌年度6月実績	前年度6月計画	当年度6月計画	翌年度6月実績	前年度6月計画	当年度6月計画	翌年度6月実績
1990	H2	▲ 6.7	19.2	16.1	▲ 12.0	26.5	22.3	▲ 1.5	8.9	7.0
1991	H3	▲ 3.7	6.8	5.8	▲ 13.4	3.2	0.9	3.0	13.4	14.7
1992	H4	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 5.2
1993	H5	1.1	▲ 6.1	▲ 14.2	▲ 6.1	▲ 17.5	▲ 27.0	4.4	8.6	3.2
1994	H6	2.0	▲ 1.2	▲ 6.3	5.7	▲ 2.2	▲ 8.6	0.6	▲ 0.2	▲ 4.0
1995	H7	1.6	9.2	9.2	4.9	19.6	24.2	0.4	0.1	▲ 3.9
1996	H8	1.9	8.5	5.0	▲ 8.2	4.9	6.0	5.4	12.8	3.9
1997	H9	▲ 12.0	6.4	▲ 0.5	▲ 21.2	11.1	7.2	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1
1998	H10	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 13.5	1.1	▲ 5.3	▲ 6.1	1.9	▲ 6.4
1999	H11	▲ 6.7	1.1	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 3.1	16.2	7.4
2000	H12	▲ 1.9	10.4	2.2	▲ 7.9	10.3	4.6	▲ 0.3	10.6	▲ 0.1
2001	H13	▲ 6.9	4.6	▲ 5.0	▲ 0.5	4.8	▲ 3.0	▲ 8.7	4.3	▲ 7.0
2002	H14	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 1.1	5.6	▲ 7.4
2003	H15	▲ 14.2	14.6	3.6	1.3	15.2	17.3	▲ 17.1	13.8	▲ 10.4
2004	H16	▲ 14.0	12.4	7.8	▲ 4.3	13.4	18.5	▲ 16.4	11.0	▲ 6.4
2005	H17	▲ 34.6	8.2	6.6	▲ 17.4	22.2	22.5	▲ 41.5	▲ 16.5	▲ 19.4
2006	H18	▲ 4.9	15.2	11.1	▲ 11.7	16.5	12.0	1.2	11.9	8.8
2007	H19	▲ 8.9	5.5	1.5	▲ 19.0	4.0	0.1	1.1	9.6	6.2
2008	H20	▲ 11.1	1.6	▲ 3.2	▲ 6.9	2.3	▲ 5.3	▲ 13.2	▲ 0.5	1.7
2009	H21	3.4	▲ 33.1	▲ 36.7	2.2	▲ 41.0	▲ 44.1	4.1	▲ 5.9	▲ 13.1
2010	H22	▲ 5.1	9.8	▲ 14.0	▲ 12.4	10.8	▲ 17.0	▲ 0.4	7.8	▲ 9.3
2011	H23	▲ 5.9	21.6	2.0	▲ 2.2	28.2	5.9	▲ 7.2	11.7	▲ 4.4
2012	H24	2.6	19.2	18.9	▲ 7.8	17.6	21.9	7.2	24.2	13.7
2013	H25	3.4	20.6	3.8	7.9	17.0	5.5	▲ 1.1	31.6	0.8
2014	H26	▲ 20.8	18.1	9.7	▲ 16.1	14.4	5.3	▲ 27.0	28.6	17.8
2015	H27	▲ 3.2	20.3	11.8	8.3	26.7	20.2	▲ 13.2	4.6	▲ 1.3
2016	H28	▲ 7.0	13.3	10.0	▲ 5.6	12.5	5.8	▲ 8.4	16.4	18.3
2017	H29	▲ 7.0	6.0	▲ 6.3	▲ 2.4	10.2	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 10.5
2018	H30	▲ 17.6	23.5	13.5	▲ 21.0	25.9	17.0	▲ 14.2	14.6	6.5
2019	R元	▲ 2.5	9.5	▲ 6.5	▲ 2.1	6.3	▲ 3.6	▲ 2.9	21.9	▲ 13.2
2020	R2	▲ 4.7	2.7	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 0.5	▲ 13.4	2.2	17.5	6.1
2021	R3	▲ 1.7	5.3	7.4	▲ 2.4	3.3	12.1	▲ 0.5	13.0	▲ 2.2
2022	R4	▲ 22.1	15.0	3.7	▲ 27.2	17.5	1.9	▲ 12.8	6.2	8.1
2023	R5	▲ 8.9	25.0		▲ 4.3	25.6		▲ 15.3	23.0	
2024	R6	▲ 18.5			▲ 27.7			▲ 6.5		

（付表4）東海地域　県別設備投資動向

【全産業】　（億円、%）

	2022年度実績			2023年度計画		
	2021年度実績	2022年度実績	**増減率 22/21**	2022年度実績	2023年度計画	**増減率 23/22**
東海	16,054	16,654	3.7	15,442	19,298	25.0
愛知	11,648	11,191	▲ 3.9	9,862	11,975	21.4
岐阜	787	851	8.0	747	1,343	79.7
三重	1,021	1,246	22.1	1,232	1,736	40.9
静岡	2,597	3,366	29.6	3,600	4,244	17.9

【製造業】　（億円、%）

	2022年度実績			2023年度計画		
	2021年度実績	2022年度実績	**増減率 22/21**	2022年度実績	2023年度計画	**増減率 23/22**
東海	11,254	11,466	1.9	11,944	14,997	25.6
愛知	8,359	7,644	▲ 8.6	8,189	9,976	21.8
岐阜	557	585	4.9	553	987	78.3
三重	722	943	30.6	963	1,177	22.1
静岡	1,616	2,295	42.0	2,238	2,857	27.6

【非製造業】　（億円、%）

	2022年度実績			2023年度計画		
	2021年度実績	2022年度実績	**増減率 22/21**	2022年度実績	2023年度計画	**増減率 23/22**
東海	4,799	5,189	8.1	3,497	4,301	23.0
愛知	3,289	3,547	7.9	1,673	1,999	19.4
岐阜	230	266	15.6	194	356	83.7
三重	299	304	1.5	269	559	108.0
静岡	981	1,072	9.3	1,361	1,387	1.9

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。
本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

お問い合わせ先

〒４５０－６４２０　名古屋市中村区名駅３－２８－１２　大名古屋ビルヂング
株式会社日本政策投資銀行　東海支店　企画調査課
TEL　０５２（５８９）６８９３
FAX　０５２（５８９）６８９４